いずもざき議会だより

第133号 2026 令和8年10月



9月定例会 もくじ

令和7年度決算認定……2
令和7年度主な事業……4
9月定例会……6
決算審査特別委員会……7
一般質問 ～町政を問う～…8
社会産業常任委員会調査報告…13
視察報告・研修報告……14
全員協議会……16
議会モニター意見交換会…18
出まえ議会のお知らせ……19
議会サロンのお知らせ……19
議会のうごき……19
みんなの声……20

出雲崎町議会ホームページ

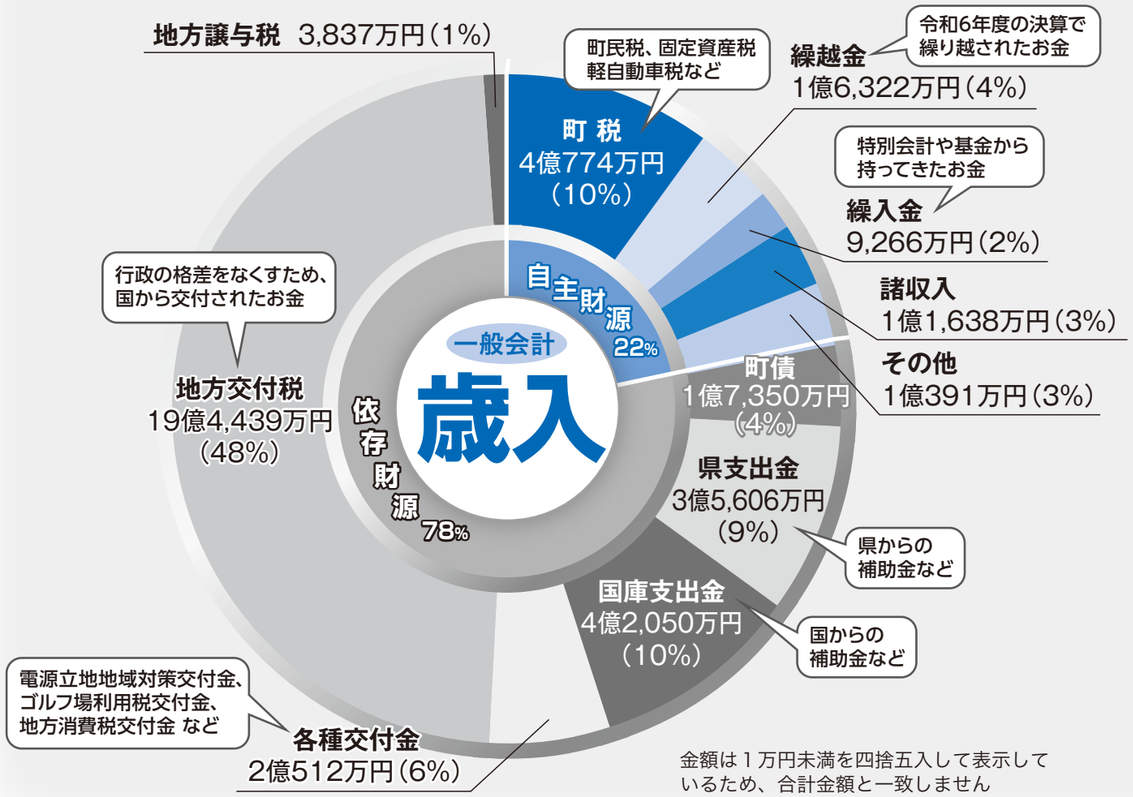
出雲崎町公式LINE

令和7年度 決算認定

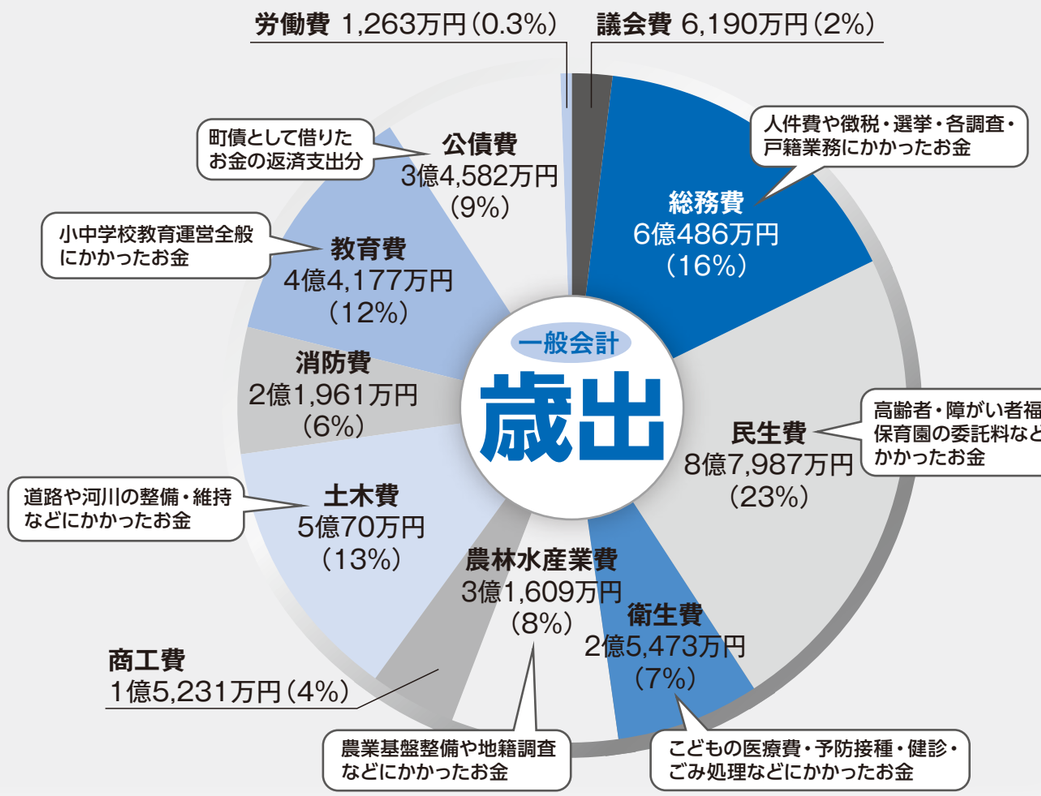
～出雲崎町 のお金の使い方～ みなさんの税 金はどう使われた？

歳入 一般会計 40億2,412万円　特別会計 13億3,624 万円　**総額** 53億6,036万円（前年比 14,408万円増）

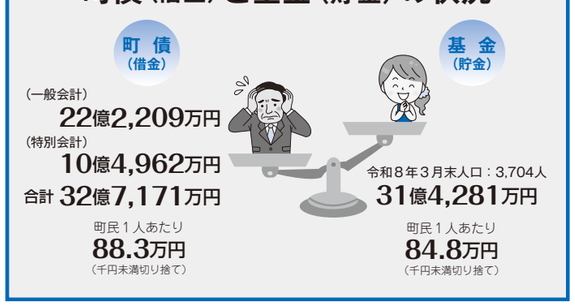
歳出 一般会計 37億9,035万円　特別会計 12億4,212 万円　**総額** 50億3,247万円（前年比 5,693万円増）



金額は１万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しません



町債（借金）と基金（貯金）の状況





特別会計の決算状況

会計名	決算 歳入	決算 歳出	差引残高
国民健康保険	5億4,403万円	5億2,934万円	1,469万円
介護保険	7億 599万円	6億2,843万円	7,755万円
後期高齢者	8,139万円	8,109万円	30万円
宅地用地造成	482万円	325万円	157万円
合計	13億3,623万円	12億4,211万円	9,400万円

公営企業会計の決算状況

会計名	決算 歳入	決算 歳出	差引残高
簡易水道事業	2億6,984万円	2億8,311万円	― 1,327万円
下水道事業	4億6,875万円	4億7,581万円	― 706万円
合計	7億3,859万円	7億5,892万円	― 2,033万円

◆水道事業関連の会計形態が令和６年度より公営企業会計に移行しました。また、「特定地域生活排水理事業」及び「農業集落排水事業」についても公営企業会計に移行し、下水道事業会計として一本化されました。

令和7年度 一般会計 主な 事業をピックアップ!!

総務課関係

❶ ふるさと出雲崎応援基金積立

5,058万円

ふるさと納税などによる寄附金を財源として、地域づくりに活用するための基金への積立
寄附状況は1,505件

❷ 町デマンド交通運行費補助金

1,280万円

運行便数 2,808便
利用者数 3,201人

❸ 財政調整基金積立

5,261万円

これにより令和7年度残高は、24億3872万円

町民課関係

❶ ごみ処理委託料

資源ごみ分別回収委託料 **2,018万円**

資源ごみ処理委託料 **482万円**

一般ごみ収集運搬委託料 **2,125万円**

廃棄物処理事務委託料 **2,558万円**

❷ ふるさと就職支援商品券発行事業交付金

466万円

新入学卒者やUターン者などの町内就職・定着を支援するため、商品券を交付
商品券使用先の事業にも交付金を交付

保健福祉課関係

❶ 障害福祉サービス費

1億9,020万円

サービス内容は、居宅介護78人・生活介護219人・施設入所支援170人ほか

❷ 子どもの医療費助成事業

1,089万円

子どもの医療費を助成
0歳から高校卒業までを対象期間

❸ 健康増進事業

870万円

各種がん健診委託料など

こども未来室関係

❶ 小木之城保育園実施委託料

（平均42人/月） **7,764万円**

出雲崎こども園施設型給付費等

（平均33人/月）ほか **7,143万円**

❷ 児童手当

5,701万円

児童を養育する家庭に年6回支給
令和7年2月分～令和8年1月分は延べ4,140人

産業観光課関係

❶ 中山間地域等直接支払交付金

2,790万円

中山間地域の農地や農業環境を維持するため、町内16集落協定を対象に水路・農道等の維持管理や農業生産活動に必要な経費を補助

❷ プレミアム商品券利用事業交付金

3,679万円

物価高騰の影響等を踏まえ、町民への生活支援における給付措置及び町内事業所の活性化対策として実施

建設課関係

❶ 除雪委託料 **3,565万円**

町道217路線、延長87.24㎞の除雪、歩道除雪は延長1.91㎞

除雪ドーザー購入 **1,417万円**

出動回数は一斉出動が14回

❷ 町道維持修繕工事

6,775万円

・町道藤巻大坪線堆雪帯整備工事
・町道妻入りの街並み線道路修繕
・町道谷地橋線ほか舗装修繕工事
・町道てまり団地1号線道路修繕工事
ほか

教育課関係

❶ 学習用PC端末更新

1,490万円

国のGIGAスクール構想に基づき、小学校154台、中学校88台を更新

❷ 学校給食費助成金

628万円

地元産米および牛乳等の購入費用のほか、物価高騰等に係る食材料費の一部を負担

❸ 地域部活動運営業務委託料

303万円

中学校の休日部活動の運営を委託
委託団体は野球・卓球
バレー・吹奏楽の4団体

議案16件を可決　令和８年度 9月 定例会

会期 9月11日から18日（8日間）

決算審査特別委員会



委員長　髙桑 佳子

令和７年度一般会計・特別会計・公営企業会計決算は決算審査特別委員会に付託して審査し、次の意見を付して全会一致で認定されました。

総務文教分科会

＊税徴収率は、昨年度を上回り高く推移している。今後も引き続き維持されるよう望む。
＊ふるさと CM 等の PR 動画について、積極的に町内外へ発信するよう望む。
＊「出雲崎の宝もの」や藝大院生のスケッチ画など、町所有の芸術・文化財産について空き家等を活用して公開するよう求める。
＊公設学習塾は、英検コースの新設など、多様な取組みが評価できる。引き続き、町の子どもたちの学力向上に貢献されるよう期待する。

社会産業分科会

＊高齢者福祉タクシー･バス利用券のなかで､タクシー券の利用率が 53.7%と低いことから、利用率の向上に努めることを求める。
＊健康診断の受診率が 51.8%と低いことから、受診率の向上を図ることを求める。
＊「出雲崎美食街めぐり」「出雲崎まんぷくまつり」などのイベント開催が、町内全体の経済波及効果につながるよう望む。

9月定例会で審査された陳情5件

付託を受けた総務文教常任委員会では、各陳情の趣旨および理由を踏まえ、採択の一般的な基準である、「願意の妥当性」「実現の可能性」「町村の権限、議会の権限事項に属する事項であるかどうか」の観点から、各陳情項目を順に確認し、慎重に審査を行いました。その結果は本会議において採決され、以下のとおりとなりました。

陳情第10号	出雲崎町の将来財源確保と風力発電の活用に関する陳情	全会一致で不採択
陳情第11号	風力発電と連携した持続可能な地域社会を次世代に引き継ぐための陳情	全会一致で不採択
陳情第12号	風力発電事業を契機とした勝見山の再生及び防災機能向上を求める陳情	全会一致で不採択
陳情第13号	「私立高校の入学金等の負担軽減と専任教員増など教育条件の向上をはかるため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	全会一致で不採択
陳情第14号	風力発電と自然が共生する未来の街づくりに関する陳情	全会一致で不採択

令和8年度 一般会計補正予算

歳入歳出9,602万4千円を追加
総額 39億494万2千円

特別商品券の配布が決定　3,850万円

概要　物価高騰の影響等を踏まえて、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町民1人につき1万円分の商品券を発行する。
11月1日から利用可能。



漁港荷捌所の照明をLEDへ　760万円

概要　荷捌所の既存照明設備72台をLED照明機器へ更新する。
県農林水産業総合振興事業補助金(水産)を活用する。補助率は1／2。



融雪で被災した道路を修繕　2,000万円

概要　町道小木ノ城線の道路修繕工事を行う。



大雨による影響で道路を修繕　190万円

概要　町道市野坪線の道路修繕工事を行う。



人事案件

議案第56号･第57号

固定資産評価審査委員会委員の任命について同意

中野正和（なかのまさかず）氏（大門）　大谷浩栄（おおたにひろえい）氏（稲川）

一般質問 ～町政を問う～



1 石川 豊（いしかわ ゆたか） 議員



質問項目

1. 地方創生推進事業に伴う持続可能な今後の町の展望について
2. 行政主導による町内会合併再編について

詳細は9ページ

2 和田 一幸（わだ かずゆき） 議員



質問項目

1. 行政区の将来と地域機能を維持する仕組みづくりについて

詳細は10ページ

3 島 明日香（しま あすか） 議員

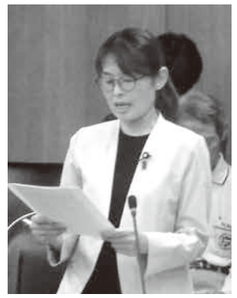


質問項目

1. 地方創生推進事業における町民への透明性確保と「子育て・教育環境」の反映について

詳細は11ページ

4 小林 玲子（こばやし れいこ） 議員



質問項目

1. 地方創生事業について

詳細は12ページ

一般質問の原稿は、それぞれの質問者が作成しています

出雲崎町議会YouTube チャンネル ➡
9月定例会の録画中継は
こちらからご覧いただけます

質問者の一般質問は二次元バーコードより、
YouTubeでご覧いただけます。



石川 豊 議員（文責）

地方創生推進事業を将来の町づくりにどう反映させるか

町長 人口減少が進もうが地域の活力は縮小させない

地方創生推進事業を支えにスモールタウン構想は如何か

石川 地方創生の事業を取組にあたり、人口減少が進んでいる当町の将来を見据えた場合、スモールタウン・コンパクトシティという構想を念頭に置いて、将来の町づくりを考えられないか。

パブリック機能を持つ医療、福祉、コンビニエンスストアやミニ商店などを中心拠点に集約して、生活機能のワンストップ化を図るという考えである。多くの課題があり一朝一夕にはいかないまでも、海岸地区に一か所、駅前地区に一か所、中心拠点のエリアを構築して、町の活性化を促すことは、できないものか。

今後の検討課題にする人口減少が進んでも地域活力は縮小させない

町長 今回の地域懇談会でも同じような発言があったが小さな集落でもしっかりと維持している集落もあり、質問のスモールタウン構想については、今後の検討課題とする。

現在取り組んでいる地方創生推進事業は、人口減少が進んでいく中であっても、アクションプランの策定、プロセスエコノミー型の情報発信、通年を通した賑わいづくり、空き家の利活用促進、地域商社法人の可能性などについて、検討を進めているところである。

これらを推進することにより、町民の安心な暮らしを守り、地域経済や地域コミュニティの維持を図り、将来にわたり持続可能な町づくりをしていくことが重要である。

行政主導の町内会合併再編について

町長 地域住民の意向が大切だが総合的な検討も必要

石川 10年前に比べ、海岸地区で121戸、西越地区で29戸、文書配布世帯数が減少している。特に海岸地区では、町内会役員の担い手不足の現状を見るにつけ、町内活動の維持や地域コミュニティの継続、活性化の観点から、行政主導による町内会の合併再編の取組を考える時期が到来してきていると考えるが、町長の認識を伺う。



人口減少が進む海岸地域

地域住民の意向が大切だが総合的な検討も必要

町長 自らの地域の事は自らが決めていくという住民自治において、地域住民の意向が大切である。現時点では、行政主導による町内会の合併再編については、町として検討はしていない。

人口減少が進んでいく中で、従来の住民自治を求め続けることに限界もあり、総合的な検討も必要ではないかと考える。

行政区を減らすのではなく地域を残す！ 将来を選べるうちにどうするか 選択できる仕組みづくりを



和田 一幸 議員（文責）

町長 **しっかり検討する**



行政区の現状把握と検討体制

和田 行政区の固定化・高齢化が進む中、見直しや共同運営を検討する体制をどう構築するのか。

町長 多くの行政区で区長・役員の固定化や高齢化が進み、共同作業も縮小傾向と認識している。一方、農業集落では14集落が協議会を立ち上げ、電気柵設置やドローン農薬散布を共同で行う事例がある。行政区の見直しは住民自治を基本に、住民の意向を尊重して進め、行政は情報提供やネットワーク化により連携を支援したい。

再編後の地域機能の維持

和田 行政区を再編しても、道路や水路の管理、草刈り、防犯灯など地域の機能は維持できるのか。

町長 再編統合しても地域の共同作業や生活維持機能がなくなるわけではない。行政と地域の役割の見直しも含め、地域の活力が低下しない仕組みづくりを住民と一緒に検討したい。

将来を選択できる仕組みづくりを

和田 住民が将来を選べるうちに判断できるよう、中立的な外部人材を活用したり積極的に話し合いの場づくりを進めるべきではないか。

町長 集落支援員など中立的な外部人材の活用は有効と考える。地域のカルテ作成やワークショップの伴走支援を通じ、住民の議論を深める環境を整えたい。

和田 集落支援員に関して過疎地域持続的発展計画では前回の5カ年計画から「検討する」の表現が今回の計画も引き継がれているだけだ。集落支援員の活用をいつ、どのように具体化するのか。

町長 郵便局の集落支援員制度は年間約60時間の限られた活動で、草刈りや除雪など町が想定する任務を担えない。制度の適否も含め他の外部人材も視野に検討し、結果を全員協議会などで伝えたい。

集落支援員とは

人口減少や高齢化が進む集落に入り、住民と行政をつなぎながら、地域の維持・活性化を支援し、地域に寄り添い、住民主体の地域づくりを支える人。

「検討計画」から具体的実行へ！

和田 過去5年間「検討」だけだった計画を、令和8年度は「動き始める年」として位置付けるべきだ。

町長 断言は難しいが、「しっかり」と検討させていただきたい。

和田 行政区を減らすのではなく地域を残す。統合を急ぐのではなく、早い段階で話合いやより良い方法を模索し、行政区自身でどうするか選択できる仕組みを急ぐべきだ。

過疎地域持続的発展計画とは？

人口減少・高齢化が進む過疎地域の暮らしを維持するため策定する5年間の総合計画。道路・産業・福祉などの施策をまとめ、地域の持続を図るもの。

町民実感の地方創生



島 明日香 議員（文責）

町長 **可視化と丁寧な対話で推進**

事業間連携と各分野への波及効果

島 地域力創造アドバイザー等を活用した5事業の連携推進にあたり、経済・観光にとどまらず福祉や教育との連携をどう図るか。具体の連携策と成果、町職員主体の体制構築について問う。

町長 各事業を統合し、動画発信や空き家利活用5店舗、年間集客3,600人等を具体目標として地域経済の循環を図る。課題は検証しつつ、専門家のアドバイスを得ながら3年間の計画を職員主体かつスピード感をもって推進する。

教育長 「良寛の心」を県内外へ発信し、良寛記念館を県内ツーリズムへ組み込むことで交流人口拡大に貢献する。

町民の「実感」を生み出す施策展開と声の反映

島 ウェブアンケート等の発信にとどまらず、子育て世代が「暮らしの向上」を真に実感できるよう、いかに声を政策へ反映させるか。さらに、集まった声から何を優先課題と捉え、いつまでにどのような予算・制度として具体化していくか方針か。

町長 LINEやウェブ等を活用し10代～70代の声を集める仕組みを継続する。特に子育て世代の意見は、アクションプランや施策へ反映していく。また、集まった声や対応方針は広報等で丁寧に還元し、「意見が届いている」という町民の実感を積み重ねていく。



空き家利活用における「子育て世代の移住・定住」の促進

島 妻入りの街並み空き家調査・利活用計画に観光や店舗利用だけでなく、子育て世代の住み替えや移住定住の視点を組み込む考えはあるか。

町長 空き家は観光利用に加え、多世代交流カフェやコワーキング拠点等の整備を検討する。ワークショップで街並みの未来を考える場を作ると共に、各種補助制度を活用し、子育て世代の移住定住や住み替えを強力に後押しする。

島 保育園留学や留学先納税等を活用した移住促進策は。

町長 提案された「保育園留学」や他自治体の改修事例等も踏まえ、多様な空き家活用を検討する。空き家が目立つ街並みの早期整備を進めるため、委託先の町内法人や保育園、こども園と連携し、あらゆる方向で賑わいを創出していく。



事業の「可視化」と町民との丁寧な対話・検証

島 外部人材や委託業務の成果を「報告書」で終わらせず、移住定住者数や経済効果等、町民に分かりやすい数値目標を設定・開示し、置き去り感を防ぐ丁寧な対話を設ける考えはあるか。

町長 意思決定と統括は町が行い、外部専門家は伴走者として位置づける。広報誌やホームページで活動内容や思いを親しみやすい言葉で発信し、多額の税金を投入する挑戦的事業として情報発信を徹底する。また、ワークショップ等で住民の「やりたい」という声を集め、町の仕組みや予算に確実につなげていく。

委託期間終了後も継続し根づかせる事が重要だ



小林 玲子 議員（文責）

農業体験などの地域資源を活かした観光メニューの計画と農業、漁業の担い手確保や育成につながる取組について

小林 米作りや梅の栽培、ハナモモの植生や海に面した地域ならではの漁業があり、地方創生につながる重要な地域資源と考える。現在の「まるごとオーナー制度」に加え、農業や漁業を地域資源とする新たな体験メニューを検討しているのか。また、農業や漁業者の今後の経営や販路の確保、後継者、担い手の確保育成など様々な課題や不安を抱えている事業者について、今回の地域活性化・事業者支援プロジェクトにおいて伴走支援の対象として考えがあるか伺う。

町長 次年度以降も地域未来交付金を活用し進める。オールシーズンにぎわいづくり・関係人口の創出事業などにおいて、1次産業の地域資源と観光を掛け合わせた体験型メニューの展開を推進する。地域活性化・事業者支援業務を通じて外部、副業人材を活用し地場産業へ直接投入する仕組みを構築することで、将来の農業、漁業の担い手不足の解消に向けた実証も行いたいと考えている。

西越地区の空き家の利活用について

小林 西越地区における空き家の実態を把握するために、空き家の住所や状態、所有者の意向などに調査を行い、利活用する考えがあるか伺う。

町長 現在の旧北国街道沿いの空き家の調査の方向性が見えてきた段階で地方創生に資する利活用を検討したい。

「出雲崎町創業等応援補助金交付金要綱」などを活用し、空き家で事業を立ち上げる事業者や移住者に対し、最大50万円の補助を行うことで後押しをしたい。



西越地区での解体工事

事業者への委託期間終了後の事業体制について

小林 地方創生の取組は委託期間が終了した時点で終わらせるのではなく、その後も継続し根づかせることが重要だ。委託期間終了後は、町としてどのような体制で事業を継続していくのかを伺う。

町長 令和8年度から令和10年度を準備、実証と位置づけ、その後、民間、地域主体へ移行できるように事業を進める。地域商社法人ポテンシャル調査業務などを実施して、道の駅の収益向上やふるさと納税の拡大などを財源として、持続可能な経済循環を生み出す仕組みについて検討を進める。

小林 地域や民間業者だけではなく、町と一体になり引き継ぐことも必要だと考えるが町長の考えを伺う。

町長 地域商社法人などがでてくれば町も一緒に進める。

小林 高額な税金を活用しての事業になる。今後の町政や新たな事業の展開にしっかりと生かすことを求めるが町長の考えを伺う。

町長 地域の方と協力しながら、町と一体になって進めていくことがこの地方創生を成功させる鍵だと考える。

町の課題を調査・研究中

8月4日 社会産業常任委員会 調査報告
～ 休憩所 心月輪の今後の管理運営について ～



社会産業常任委員長
島 明日香

現状と課題 築45年が経過し、２階の利用制限や外壁損壊など老朽化が進行。現状維持には多額の修繕費を要する一方、投資効果が低いことから、指定管理期間が満了する令和９年３月までに指定管理を終了する方針。

今後の方向性 条例を廃止して「普通財産」へ移行後、大規模改修は行わず、周辺景観を損なわない事務所等の用途へ「現状維持」を条件に貸し出す案を提示。

※９月全員協議会にて、令和８年12月31日をもって公の施設管理を廃止し、指定管理も終了する案が示された

意見交換



宮下委員：築45年を経て耐震性や内部劣化が懸念されます。税金を投入して延命や貸し出しを行うのは費用対効果や町の信用の観点から疑問です。早期解体も視野に入れ、計画的に解体費用を捻出すべきでは。

産業観光課：多額の修繕投資を行わない前提です。直ちに解体するか時期を遅らせるかは、財政負担の優先度を見極める必要があります。



石川委員：一度解体して負の財産を清算した上で、良寛記念館の来館者が一息つけるような、小規模な休憩処として再整備してはどうでしょうか。

産業観光課：委員会の意見を踏まえ、今後の方向性を再度検討してまいります。



小林(明)委員：利活用を進めるなら、民間事業者が初期投資を回収できるよう3～5年の賃貸期間を設定し、景観に配慮しつつ自由な発想で活用できる公募をおこなってはどうか。

産業観光課：提案も含め、今後の貸付条件や活用の可能性について改めて検討します。



和田委員：心月輪で実施されている「ふれあい食堂」は今後どうなるのでしょうか。

産業観光課：指定管理者の自主事業であり、行政主導で継続するものではありませんが、今後の扱いについては慎重に検討します。

行政視察報告

10月14日 北海道 北竜町（ほくりゅう）

「ひまわりホールディングス」の構想

視察目的

出雲崎町でも進めている国の「地域未来交付金」を活用した地方創生推進事業について、先進地である北海道北竜町の「地方創生の実践」を視察。また、「子育ち」を中心に捉えた北竜町の教育改革とまちづくりについても視察をした。

町の概要

人口は1、547人、面積は当町の約3・6倍、高齢化率は46・3％で、北海道のやや中央北西部に位置し、稲作を基幹作物としてトマト、ブロッコリー等を生産する農業の町である。東京ドーム5個分約200万本のひまわりの里として、夏の北海道の代表的観光スポットとなっている。

研修内容

・地方創生の実践について

ひまわりの里には毎年20万人以上の観光客が訪れるが、町に関わる方は少なく、ひまわりが散ると町は静かになってしまう事が出発点となり、「ひまわりホールディングス」を掲げた。これは町全体で地方創生に取組む形をひとつの会社形態に見立てて町民と関係人口が共に町の価値を高め、町の未来を作っていく概念になっている。取組概要として関係人口と共に町の営業部、人事部、広報部等を立ち上げて、地域基幹交通システムの構築や軽く働きたい人のための社協しごとコンビニ等、実に多くの対策事業が始まって成果を上げている。

・教育改革とまちづくり

北竜町では「子育て」ではなく、「子育ち」を中心とした「大人が変わる教育」へ改革を実践し、大人の関わり方と環境を問い直す視点の転換を図っている。町全体が同じ理念、同じ子ども観で関わり、町全体をつなぐとしている。

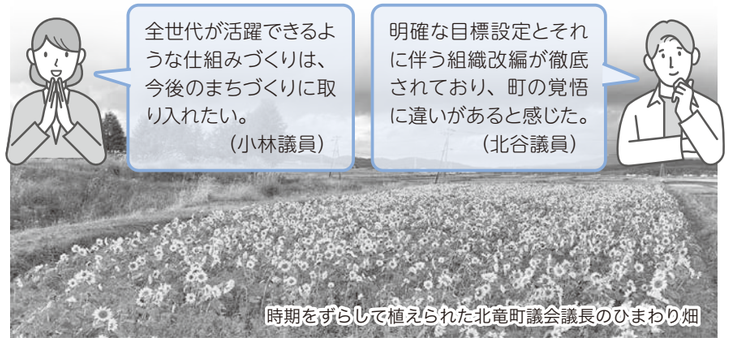
既存の教科の枠組みだけでは「何を知っているか」ではなく「どう生き、どう関わるか」という北竜町の育てたい力が育たないと考え、教育課程特例校の申請準備を進めており、令和11年度予定の義務教育学校開設時から北竜科、英会話科、チャレンジ科の北竜学を実施する。


北竜町庁舎にて説明を受ける

所見

視察では、インターネットや書物だけでは知り得ない大きな学びと気づきがあった。「次は何を咲かそう」を合い言葉に定住人口と関係人口の1、600人×2で挑む北竜町未来のグランドデザイン、視点を変えた教育改革には終始圧倒された。将来的な財源の確保等の課題はあるが、どう進めていかれるのかこれから先も注視したい。

（髙桑 佳子）



時期をずらして植えられた北竜町議会議長のひまわり畑

義務教育学校を視察

視察目的

当町でも子ども子育て施策の充実に力を注いできたが、限られた財政資源の中で、いかに効率的かつ適切な財政支援として施策の肉付けを図るかが今後の課題である。

そこで、2026年4月に義務教育学校を開校し、移住定住施策と教育環境を一体として推進する北海道秩父別町を視察。


秩父別学園を見学

町の概要

人口2、072人で1、034世帯。面積は47・18㎢で北海道の市町村で2番目に小さい町。

明治28～29年の屯田兵の入植により開拓された。

秩父別学園の概要と特徴

全校生徒数は129名で1学年あたり10～20名の少人数教育を実施。義務教育の9年間を「6・3」ではなく、子どもの発達段階に合わせた3つの期間「4・3・2」に区分し、効果的な学習とスムーズな接続を図るため、小5・小6段階から教科担任制や50分授業を導入し、中学校への移行を円滑にする。

「子育て環境と移住定住促進について」議員が質問

Q全天候型遊び場の効果と移住定住への影響は。

A「土地1㎡1円」の格安な町有地分譲あっせん等インパクトのある施策も合わせて人口維持につなげている。

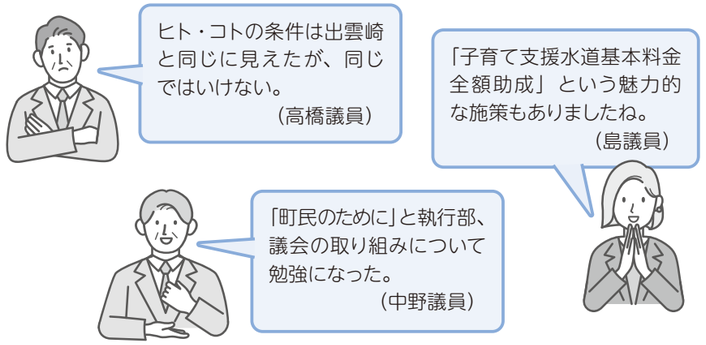
Q義務教育学校の手応えと今後の課題は。

A秩父別学園では、1～9年生合同の運動会など、小中一貫ならではの統合効果に町民や児童生徒から好意的な反応を得ている。移住促進につなげていきたい。

Q統合による効率化と維持管理の在り方について。

A大きな財政的混乱はないものの、教職員の専門教科の持ち方や児童生徒との関わり方、用務員の業務負担が大きいことが課題である。

（島 明日香）



新潟県町村議会議員研修会報告〈前期〉

副議長 石 川 豊



去る令和８年７月30日、新潟県町村議会議長会主催による県内町村議会議員対象に新潟県自治会館別館において、令和８年度前期研修会が開催されて当町議会議員の全員が参加した。

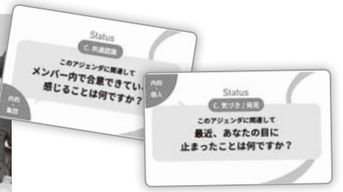
講師に青森大学社会学部教授の佐藤 淳氏をお迎えして、【「対話する議会・議員」を目指して～「SOUNDカード」の議会での活用法～】と題して、ロールプレイングを取り入れた講演を受講した。「SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会や議員間討議。また、なぜ今「生成ＡＩ」か等、古くて新しい問題へのアプローチ方法・生成ＡＩの功罪などを研修した。

島 明日香

硬くなりがちな議論のハードルを下げ、多様な意見を引き出す有効なアプローチだと実感しました！







北谷 三樹

あるテーマに対して、様々な角度から話を深堀りして広げることに、有効な手法だと勉強になりました！

全員協議会 7～9月開催分

全員協議会は議案の審査又は議会の運営に関し、協議または調整を行うための場です。行政内容あるいは、提出議案について理解を深める場にもなっています。主なものから抜粋して掲載しています。

地域・産業の振興（約300億円）

県内での大きな経済効果、雇用の大幅増加、人口増加につながる取り組みへ配分

避難所環境向上への支援（国交付金活用・約50億円）

右記の東電拠出金とは別に、国の交付金を活用して県内30市町村の避難所環境向上などを支援

町長 県およびUPZ協議会に対し、町の実情を踏まえた要望・意見を提出した。

現行案の見直しと東電拠出金の活用要請

現行案では、電気料金補助の対象から本町が除外されており、緊急避難場所整備への支援も含まれていない。町への支援策が極めて薄く、町民や議会の理解を得るには厳しい内容である。避難所環境向上のための国交付金の活用は評価するものの、東電拠出金の活用も併せて検討するよう強く求めた。

避難道路整備の対象拡大

現行案は、県が行う道路整備に限定されていますが、避難時に幹線道路へ接続する市町村道の避難道路整備についても拠出金の対象とするよう要望した。

緊急避難場所など防災設備の整備

原発特措法の振興計画に基づき、町が実施する緊急非難場所の整備をはじめ、防災および国土保全に係る施設整備への拠出金活用を検討するよう求めた。





地方創生推進事業の進捗状況

総務課長 公募型プロポーザルによる委託事業者が決定した。また、アクションプラン作成のための町民意識調査（ウェブアンケート）の実施については、公式ＬＩＮＥや町広報誌にＱＲコードを掲載し、回答いただくものである。また、7月1日から開始されたプロセスエコノミー動画（第三弾まで配信中）の視聴回数が4万件を突破した。

島議員 事業者支援業務の対象となる事業者はどこか。

総務課長 今年度は、「大黒屋」「大童」「いずも屋」の3事業者である。

高橋議員 町民意識調査を広報誌やＬＩＮＥで募集すると対象が絞られ、幅広い町民の収集にならないのではないか。

総務課長 次世代を担う若い世代から積極的に回答を得ることを目的に、ウェブ回答方式の手法を採用した。

（仮称）西山・出雲崎風力発電事業に係る協定書の策定の進捗状況

石川議員 事業が遅れているとのことだが、事業者や柏崎市等と協定書策定の進捗状況を聞きたい。

町民課長 協定書は「町・柏崎市・事業者」「町・事業者」「行政区・事業者」の3種類に分けて検討しており、町が締結するものは工事着手前に締結する。現在、柏崎市と公害防止等の内容について協議・すり合わせをしている段階である。

石川議員 協定書策定にあたり、昨年3月に県知事宛てに回答した「環境影響評価準備書」を軸として考えているか。また、協定書原案の議会上程はいつ頃になるか。

町民課長 柏崎市との協議にあたっては、町が提出した「環境影響評価準備書に対する意見」を十分考慮しながら進めている。また、協定書は議会へ上程する性質のものではないが、締結する前の段階で議会へ説明する。

東京電力からの拠出金等を活用した安全・防災対策と地域・産業の振興（案）

総務課長 新潟県から示された東京電力拠出金（計1000億円規模）の概要。

安全防災対策（約400億円）

学校体育館等の空調設備、除排雪体制の維持強化支援、安全確保のための道路整備などを実施

電気料金補助等の支援（約300億円）

原発対策の重点区域でありながら、電源地域立地交付金の対象外となっている地域の家庭や企業へ支援を実施

（※出雲崎町は交付金対象地域のため本支援の対象外）

町消防団の再編

総務課長 人口減少により団員数が年々減少し、欠員が顕著な第1・第4分団を対象に再編を行う。再編後の新体制は令和9年度から適用開始となる。

消防小屋・車両の適正配置や特別団員制度の周知、消防力維持への取り組みを進める。今回定数の改正は行わず今後全分団の定数を見直す。

北谷議員 定数が足りている団で、入団希望者がいた場合、対応はどのようにしているのか。全体として消防団が増えることを期待する。

総務課長 分団間の人員移動は地域性から難しいものの、今後は町全体の単位で各部の状況を踏まえた定数見直しと条例改正を行いたい。



防災情報等一斉配信システム導入方針の変更

総務課長 防災行政無線の個別受信機の生産終了に伴い、当初は一斉配信システム単独での本年度導入を計画していたが、内部精査の結果、より高機能・高性能かつ効率的なシステム導入が可能と判明した。そのため本年度は予算を執行せず見直しを行い、有識者・消防・警察・民生委員等による検討会を開催の上、令和9年度からの整備計画を目指す。

高桑議員 「高機能かつ効率的なシステム」の具体的内容は。

総務課長 導入から15年経過している現状を踏まえ、高性能スピーカーの配備や新システムに対応した個別受信機、携帯電話への切り替えなど、各業者からあらゆる提案を受けて防災行政無線全体をまとめて検証したい。

島議員 目や耳の不自由な方の初動避難が遅れないようなシステムを組み込んでほしい。

総務課長 要支援・要援護者の方が正確に情報を取得できる体制も当然検討内容に含めて進める。

外部人材の状況

総務課長 企業派遣型地域活性化企業人に派遣された白川氏が健康上の理由で8月から派遣業務の継続が困難となり、協定を解除することになった。また、地域おこし協力隊として神奈川県横浜市出身の小林洋子氏を11月から任用。地方創生事業のよろず屋として情報発信、ふるさと納税、空き家対策等を担っていただく予定。

粗大ゴミ手数料の改定

町民課長 長岡市の改定（令和9年7月1日から、処理券基準額が200円から400円に）に合わせ、出雲崎町でも処理費用の増加と適正な受益者負担の観点から粗大ゴミ手数料を改定する方針。令和8年12月議会に条例改正を上程し、長岡市と同時期の令和9年7月から料金を改定する予定である。

北谷議員 改定後現行の200円処理券の扱いはどうなるのか。

町民課長 改定後は400円のシールを発行するが、既に販売店等が持っている200円のシールはそのまま使用可能で、払い戻しは行わず2枚貼りで対応する。

休憩所心月輪の今後の管理運営案

産業観光課長 休憩所心月輪は令和8年12月31日をもって公の施設としての管理を廃止し、同日で指定管理を終了する。公衆トイレと駐車場は町が管理を続け、建物は除却するが除却までの間は希望者がいれば貸付可能とする。条例廃止案を令和8年12月議会に提案する予定。

住宅用地造成事業計画案

建設課長 山谷団地2期分譲の完売以降、町内の住宅用地の受け皿が不足しているため、大門町営住宅の集約建替えに伴う跡地利用と山谷団地第3期の計画を検討中。大門地区は令和9年度に前期分として分譲、山谷地区は令和10年度の分譲開始を目標とし、測量・調査費用を12月補正予算に計上予定。

中野議員 大門地区の区画設定はどのように計画しているか。

建設課長 前後期合わせて8区画を予定し、1号地（640平米）は区画面積230～320平米で2区画の予定。

北谷議員 1号地と2号地を分けて分譲する理由は何か。

建設課長 すでに整地済みの1号地を先行して分譲し、旧建物が残る2号地以降は取り壊し・整地に時間がかかるため分けている。

和田議員 町外若者の移住促進のための宣伝・広告などどのようにしていくのか。又、移住者と既存住民の地域への円滑な関係づくりのために配慮をしてほしい。

建設課長 各種メディアやウェブ、ＳＮＳを効果的に活用して町内外に広く情報発信する。移住者と既存住民の地域への溶け込みについては、住民説明会等を通じて丁寧に説明と意見交換を重ねながら進める。

7/24 議会モニター意見交換会



第６期の委嘱を受けていただいているモニターのお二人と意見交換を行いました。

一般質問について

- 議員さん個々で思いや活動があって発言しており、熱意が感じられる。
- ちゃんと勉強し内容も的確でわかりやすいところは評価できる。
- 質問は要点を絞っていただきたい。
- 傍聴に来る人が少なすぎる。

議会モニターについて

- 傍聴しているとだんだん町のことに興味が湧いてきた。
- 傍聴していると、議会の進め方のルールが理解できるようになってきた。
- 議会モニターを募集するときは、議員さんからも声をかけてみては。

議会中継について

- Youtubeで視聴している方が多いという印象がある反面、お年寄りが見ないと思うので議会だよりで発信するほうがいいと思う。

その他

- 一生懸命やっていただければ、議員報酬の額を上げても（今の倍でも）いいと思う。
- 町のために執行部と力を合わせて取り組んでいただきたい。

議会の様子を YouTube で配信しています

出雲崎町議会
YouTube チャンネル▶

第７期 議会モニターが決定しました

新しい議会モニター（第７期）が決定しました。任期は令和8年9月1日から令和10年8月31日までの２年間となります。



議会モニター委嘱式



押見有高（おしみありたか）さん（尼瀬）



安達奈穂実（あだちなおみ）さん（稲川）



長谷川昌子（はせがわまさこ）さん（石井町）



田口厚子（たぐちあつこ）さん（川西）



野崎温子（のざきあつこ）さん（石井町）



塚田美恵子（つかだみえこ）さん（上中条）

11月17日㈫、18日㈬ 2回の開催

「顔が見える議会」を目指して！

出まえ議会を開催します。



出まえ議会は、議員が地域に出向いて皆さまと意見交換を行います。素朴な質問から率直な意見まで、議会に対する要望やご意見など町民の皆さまの意見をお聞かせください。

お近くの会場にぜひお越しください。

開催日	会　場	開場時刻	担当委員
11月17日㈫	神条多目的集会場	19時00分～	社会産業常任委員
11月18日㈬	稲川集落ふれあいセンター	19時00分～	総務文教常任委員

社会産業常任委員	島　明日香	和田一幸	宮下孝幸	石川　豊	
総務文教常任委員	髙桑佳子	小林玲子	中野勝正	北谷三樹	高橋速円

議会サロンを開催します

町議会では、町民の皆さまのご意見・ご要望等をお聞きする『議会サロン』を開催します。担当議員２名が皆さまをお待ちしています。ぜひ、お越しください。

開催日	場　所	時間	担当議員	
11月28日(土)	妻入り会館	午前10時～正午	髙桑佳子	和田一幸
令和9年1月23日(土)	ホッと情報館 陽だまり	午前10時～正午	宮下孝幸	中野勝正

出雲崎町議会 YouTube

出雲崎町議会 ホームページ

出雲崎町 公式LINE

議会のこと、町への要望など
ぜひ、この機会にお聞かせください。
顔を見に来ていただけるだけでも
嬉しいです。



議会のうごき（主なもの）（令和8年8月～令和8年10月）

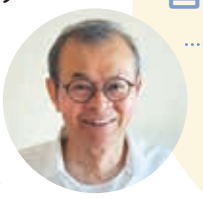
8・4 社会産業常任委員会 ↓詳細はp13
5 議会運営委員会
12 8月全員協議会
12 議会運営委員会 ↓詳細はp16～17
22 議会サロン（妻入り会館）
28 議会運営委員会

9・11 9月定例会初日 ↓詳細はp6～7
14 社会産業常任委員会
総務文教常任委員会
15 9月定例会二日目（一般質問） ↓詳細はp8～12
16 決算審査特別委員会
18 議会運営委員会
9月定例会最終日 ↓詳細はp16～17
28 議会報特別委員会（議会だより133号）
29 新潟県町村議会議長会 正副会長会議（新潟市）

10・5 議会報特別委員会（議会だより133号）
7 出雲崎小学校との交流会
8 新潟県町村議会議長会 議長会議（弥彦村）
13 議会報特別委員会（議会だより133号）
14～16 行政視察（北海道）
19 議会運営委員会
22 広報研修会
23 10月全員協議会
24 議会サロン（ホッと情報館・陽だまり）

みんなの声

観光ボランティアガイド
皆さんのご縁を繋ぎたい



まつもと ふみひろ
松本文宏さん
インタビューしました！

なぜ、出雲崎に移住されたのですか？

妻の実家があることもひとつですが、とにかく、大好きな海の近くに住みたかったのです。子どもの頃から祖父母が住む伊豆の海にもよく行きましたが、出雲崎の海は特別です。国道352号線を海岸に向かうと、それまで全く海の気配を感じさせなかったのに、突然、展望坂で妻入りの屋根と青い海が眼下に広がる。これには本当に驚かされ魅了されました。仕事柄、県内あちこちを見てきましたが、ここの海が一番だと思います。今は365日毎日変わる海をながめられて幸せです。

観光ガイドをされていますが、どうお感じになりますか？

天領の里でパートしていますが、串焼きに火を通しながら観光客の方と言葉を交わすのが楽しいです。それに、生の声を聴いていると、たくさんの「気づき」や「伝えたいこと」があります。観光ガイドとしてこの出雲崎のたたずまいを多くの人に紹介したいですね。

まだまだやれることがあると思っています。この町を観光の通過点ではなく、目的地として選んでいただきたい。そして「また来たい」と感じてもらい、そのご縁を繋いでいきたいと思います。



表紙の小話

堤防を彩るマリンギャラリー

今回の表紙は、住吉町信号付近で開催されたマリンギャラリーの一幕です。

以前実施されていた「天領まつり」の実行委員会であった「夢ふ～せん」さんが主催で、２００年から始まったそうです。

コロナ禍や雨天等での中止もありながら、24回目を迎え、来年は記念すべき25回目となります。今回は町内外から11組が参加して、思い思いに海の生き物を楽しそうに、また真剣に描いていました。加えて、出雲崎小学校の3年生も参加して、4つのグループに分かれ、堤防を彩りました。

今回描かれた絵は、約2年ほど見ることができます。信号で停まった車中や、天領の里から良寛堂へのまち歩きの最中などにぜひご覧ください。

秋はイベントが多く、表紙の写真も候補がいっぱいあり、とても悩みました。イベントが多いことは、町が盛り上がり良いことですが、その裏でたくさんの関係者の方々が尽力されておられますことに敬意を表します。

（文責　北谷三樹）

編集後記

今号では、令和7年度決算認定を主にお伝えしました。審査に先立ち、当選2期目までの議員を対象に、副議長による「決算審査のポイント勉強会」が開かれ、より深みのある議論へ繋がりました。

審査の中でも話題となった町高齢者福祉タクシー・バス利用率において、デマンド交通が好調な一方「もしもの時のお守り」として保持する声が多いことや、訪問指導等を重ねても健診受診率が51・8％にとどまる現状が課題として挙げられました。

交通サービスも健診も、日頃から関心を持って活用することが、ご自身の健康や、いざという時の安心につながります。これからも町民の皆さまの安心な暮らしと健康を守るため、議会として何ができるか、今後も議論を重ねてまいります。

（島　明日香）

議会報特別委員会
委員長　島　明日香
副委員長　小林　玲子
委　員　髙桑　佳子
委　員　和田　一幸
委　員　北谷　三樹

※小林明日香氏の議員辞職により議会報特別委員会は5名体制になりました。

議会だより発行予定　発行は４月・７月・10月・１月の年４回です。

発行／新潟県出雲崎町議会　責任者／議長　高橋速円　編集／議会報特別委員会　題字／佐藤芳子　印刷／北越印刷㈱
〒949-4392（専用）新潟県三島郡出雲崎町大字川西140番地　TEL.0258（78）3112　FAX.0258（41）7322　HP　http://www.town.izumozaki.niigata.jp